

「CARDNET災害対策センター」構築リリースのご報告

～大阪府内に2005年12月1日、計画通りリリース～

※こちらの資料は、2005年8月31日にプレスリリースいたしました「CARDNET、「災害対策センター」新設」に対するご報告です。

クレジット情報処理センターの株式会社日本カードネットワーク（本社：東京都港区、取締役社長：兼子 忠彦、以下：CARDNET）は、首都圏で災害が発生した場合にも安定したクレジットカード・デビットカード決済取引の情報処理サポートを可能とする、「**CARDNET災害対策センター（以下、DR（DisasterRecovery）センター）**」を当初のスケジュール通り、大阪府に2005年12月1日リリースいたしました。これにより、大規模な災害が発生し、東京の本番センターが壊滅的な被害を被った場合にも、大阪のDRセンターへ回線の切替を行うことにより、クレジットカード・デビットカード決済取引等を、平常時通り安定的に行うことが可能になります。

DRセンター設置に至るまでの背景

現在、日本における加盟店とカード会社間のクレジット決済取引の情報処理量は、1日約400万件にも達しており、万一、首都圏で地震等の大規模な災害が発生した場合、決済取引にも支障が生じることが懸念されております。当社では、1995年の設立当初より、危機管理対策としてセンター障害発生によるサービスレベルの低下を最小限に抑えるため、**オンライン処理システムの二重化**の取り組みを実施してきました。しかし、昨今のクレジットカードの急速な普及に伴う、決済インフラとしての社会的責任の一層の高まりを受けて、これまでの「災害対策」に加え、より広範囲かつ大規模な災害発生に対しても、サービスを継続し続ける「災害対策」が不可欠と判断し、今般「CARDNET災害対策センター」を構築し、リリースを無事実現いたしました。

（1）業務運用体制の整備・構築

実際のDRセンター稼働に備え、迅速かつ正確な業務運用を実現するため、本社・大阪支社・本番センター・DRセンター間における業務運営並びに要員管理を明確化した運用体制を整備いたしました。

（2）運用訓練の実施

DRセンターのリリースに向け、運用関連者で運用訓練を実施し、復旧手順から連絡手順、顧客告知方法などの項目を再確認し、運用体制を充実させ、実行性を確認いたしました。今後も定期的な訓練を継続し、安定運用の確保に努めてまいります。

（3）回線切替の準備作業

当社の東京本センター（東京都内）と加盟店様との間における、通信ネットワーク回線のDRセンター対応を、2005年11月末までに、無事完了いたしております。

CARDNETは、クレジットカード会社様（約100社）・金融機関様と加盟店様（約1,000社）との相互間で、クレジット情報（与信照会、売上など）および資金移動情報（デビットサービスなど）のトランザクションを中継し、また加盟店様に納入した約32万台のクレジット処理端末機と接続する、決済情報処理ネットワーク会社です。非接触ICカードなど、今後ますます急速に拡大していくクレジットカード決済市場に対応すべく、センターの安定稼働ならびにインフラ整備を邁進し、顧客サービスの向上とさらなる高品質の決済ネットワークの展開に努めてまいります。

以上

報道関係者様からの本件に関する問合せ先

株式会社日本カードネットワーク 経営企画室 北村、二宮

Tel : 03-5778-8402 CARDNET ホームページ : <http://www.cardnet.co.jp>